



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユニバンス
コード番号 7254 URL <http://www.uvc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村松 通泰
(氏名) 谷 典幸
配当支払開始予定日

TEL 053-576-1311
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	68,817	13.3	1,592	23.2	1,601	23.6	1,479	26.2
23年3月期	60,717	23.9	1,293	—	1,296	—	1,172	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,873百万円 (58.9%) 23年3月期 1,179百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	70.34	—	9.5	3.8	2.3
23年3月期	55.75	—	8.3	3.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 3百万円 23年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	43,716	16,559	37.5	779.09
23年3月期	40,418	14,814	36.2	695.61

(参考) 自己資本 24年3月期 16,382百万円 23年3月期 14,628百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,455	△3,787	△2,839	6,754
23年3月期	3,900	△1,293	△107	9,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	105	9.0	0.7
24年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	147	10.0	0.9
25年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		14.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	6.4	400	△55.5	400	△57.2	400	△56.4	19.02
通期	69,000	0.3	1,200	△24.6	1,100	△31.3	1,000	△32.4	47.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) ユニバンスタイランドCo.,Ltd. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	23,396,787 株	23年3月期	23,396,787 株
24年3月期	2,366,686 株	23年3月期	2,366,637 株
24年3月期	21,030,139 株	23年3月期	21,030,526 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	67,516	13.6	1,807	37.8	1,839	39.4	1,643	33.8
23年3月期	59,427	23.5	1,311	—	1,319	—	1,228	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	78.08	—
23年3月期	58.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	43,580		16,398		37.6	778.87		
23年3月期	40,234		14,443		35.9	686.01		

(参考) 自己資本 24年3月期 16,398百万円 23年3月期 14,443百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	35
役員の異動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、東日本大震災やタイの洪水の影響による自動車生産の一時的な減少があったものの、これらに対する自動車生産は回復してまいりました。しかしながら欧州諸国の財政問題の先行き不透明感や急激な円高基調は長期化しており、自動車業界にとっても依然として厳しい状況が続いております。この円高対応のため、自動車メーカーの現地生産・現地調達は今以上に加速され、現地進出の日系部品メーカーや現地部品メーカーとの競争も激しさを増しております。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、688億17百万円と前年同期に比べ80億99百万円（13.3%）の増加となりました。

利益面におきましては、売上高の増加と合理化により、営業利益は15億92百万円（前年同期比23.2%増）、経常利益は16億1百万円（前年同期比23.6%増）、当期純利益は14億79百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<ユニット事業>

四輪駆動装置は北米市場の緩やかな回復とタイ向けの販売が順調に推移したこと、および農機用駆動装置の生産が高水準で継続したことから、売上高は367億36百万円（前年同期比22.6%増）となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加および合理化活動により14億47百万円（前年同期比136.2%増）となりました。

<部品事業>

自動車メーカーの中国・アセアン地域での販売好調による自動車部品の生産の増加により、売上高は317億57百万円（前年同期比4.3%増）となりました。セグメント利益につきましては、生産性向上などによる原価改善を図りましたが、厳しい市場競争等による販売価格の低下により66百万円（前年同期比89.0%減）となりました。

<その他>

製品輸送及び工場付帯サービス量の増加により、売上高は3億23百万円（前年同期比0.7%増）となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加に伴い73百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

②次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、欧州諸国の財政問題等の先行きへの不透明感はあるものの、新興国を中心とした成長が見込まれるものと思われれます。

このような環境の中、当社グループはお客様のご要望にお応えすべく、グローバル展開の強化を図るため、諸施策を着実に実行してまいります。

平成25年3月期の連結決算見通しにつきましては、売上高690億円、営業利益12億円、経常利益11億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

また、当期の見通し、業績予想は現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいており、実際の業績は要因の変化により、異なる場合が生じることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ32億98百万円増加し、437億16百万円となりました。これは主に現金及び預金が31億88百万円減少したものの、売掛金が25億91百万円、固定資産が26億44百万円、棚卸資産が8億27百万円それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ15億53百万円増加し、271億57百万円となりました。これは主に借入金が27億12百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が23億24百万円、未払金が16億45百万円それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ17億44百万円増加し、165億59百万円となりました。これは主に当期純利益14億79百万円を計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は67億54百万円となり、前連結会計年度末と比べ31億78百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は34億55百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益14億49百万円、減価償却費28億49百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は37億87百万円（前年同期比192.7%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出37億27百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は28億39百万円（前年同期は1億7百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出23億12百万円、短期借入金の返済による支出12億円、長期借入れによる収入8億円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	34.1	36.2	37.5
時価ベースの自己資本比率（%）	14.1	18.2	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.4	2.7	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.1	21.8	23.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、常に企業価値を向上させることにより、株主利益の増大を目指すとともに、経営の基盤と収益力の強化に努め、収益と財務のバランスを図りながら、安定的、且つ継続的な配当を実施していくこととあります。また、キャッシュ・フロー、ROAを重視した経営を推進させ、株主の皆様の負託にお応えすべく、最大限の努力をいたす所存でございます。

内部留保資金の用途につきましては、次世代に向けた新たな事業展開を実現させるための設備投資、研究開発等に充当し、将来における事業・企業競争力の更なる強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

このような方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり4円とし、第2四半期末配当金3円と合わせて年間配当金は7円を予定しております。

次期の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金を7円（内、第2四半期末配当金3円）とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①特定の得意先への販売依存度について

当社グループは、自動車部品の製造・販売を主な事業としており、主力である自動車部品事業においては、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカーを中心に販売しております。顧客の中で日産自動車株式会社、スズキ株式会社及びジャトコ株式会社への販売依存度が高く、当連結会計期間において販売高506億19百万円、総販売実績に対する割合は、73.6%となっています。したがって、各社の販売動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②経済情勢について

当社グループの四駆事業および産業機械事業は、主に米国市場向けとなるために、米国の経済動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③製品の品質について

当社グループに対する顧客ニーズは、多数回納入・在庫レス化等の柔軟な生産体制、また開発生産準備期間の短縮等めまぐるしく変化しておりますが、それに対応し顧客の満足と信頼を得るには常に品質の保持が第一と考えており、品質が損なわれた場合のリスクは甚大なものになると予想されます。

④原材料・部品等の購入について

当社グループの製品は、その原材料や部品の多くをグループ外の取引先から購入しており、契約のもとで安定的な供給を前提しておりますが需要の増大等の品不足や価格の高騰が生じる恐れがあります。このような事態の発生は当社グループ製品の生産への影響や製造コストの上昇を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害について

東海地区に本拠地が所在している当社グループにとって地震は大きなリスクの一つであり、人命尊重に加え、事業継続、早期生産復旧に向けた活動を推進しております。しかし、大規模な地震により、操業が中断するよう場合は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、広域な範囲に甚大な被害をもたらす、自動車産業全体に影響を及ぼすような大規模な自然災害については、日本経済全般や自動車メーカー及び自動車部品業界全体の生産動向が当社グループの業績と財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

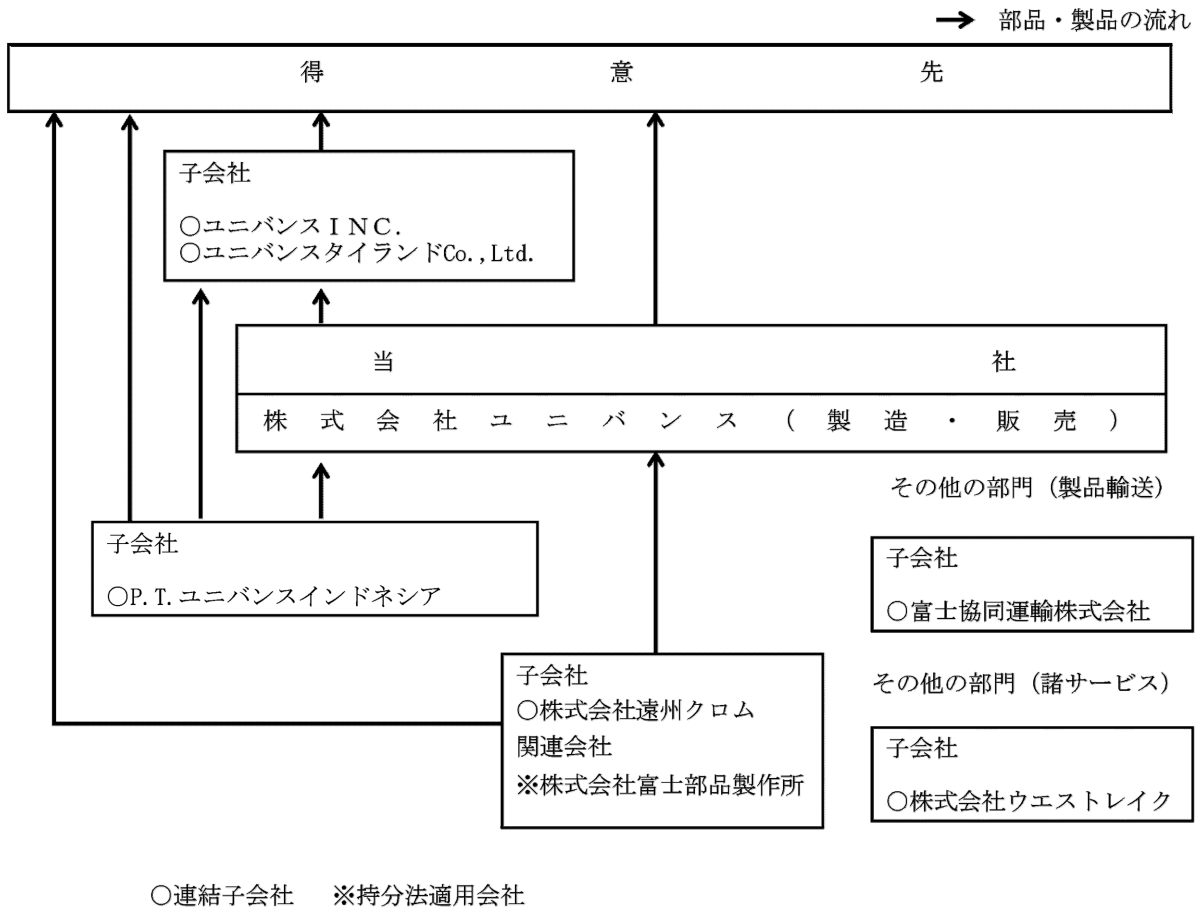
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社、関連会社1社で構成され、自動車部品及び産業機械用変速機等の製造販売を主な内容とし、これらに関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの子会社及び関連会社は次のとおりであります。

当社		
株式会社ユニバンス	自動車部品の製造販売	(ユニット事業、部品事業)
子会社		
株式会社遠州クロム	機能メッキ処理	(部品事業)
株式会社ウエストレイク	工場附帯サービス	(その他)
富士協同運輸株式会社	物流サービス	(その他)
ユニバンス I N C .	自動車部品の製造販売	(ユニット事業、部品事業)
P . T . ユニバンスインドネシア	自動車部品の製造販売	(部品事業)
ユニバンスタイランド C o . , L t d .	自動車部品の製造販売	(ユニット事業)
関連会社		
株式会社富士部品製作所	自動車部品の製造販売	(部品事業)

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和12年の設立以来、常にお客様第一を考え、最適な製品を提供し、競争力ある提案型企業を目指した経営活動を推進してまいりました。創業の精神であります「常に今よりも高きものに」のもと、国際的に通用する駆動系製品の専門メーカーとして「魅力ある商品」を創造し、お客様のベストパートナーを目指すとともに、企業理念である「わたくしたちは、人間尊重をもとに、たえまない革新を通じ、人々の幸せづくりに貢献します」を常に心がけ、環境保全に配慮した行動をとり、産業界の発展と国際社会に貢献できることを経営の基本としております。

<技術開発力の強化>

競争力有る商品を生み出すことのできる“ものづくり”の強化と新技術の実用化に向けた高付加価値製品の開発をすすめてまいります。

<グローバル化の対応>

お客様のニーズの多様化への対応やグローバル競争を勝ち抜くため、技術開発力強化と生産・調達のグローバル化を推進し、アジア圏を中心とした新たなビジネス構築に取り組んでまいります。

<連結経営の強化>

連結経営につきましては、最適なグローバル生産工順を見極め、北米、インドネシア及びタイ拠点、ならびに国内関係会社の資源を有効活用する中で連結事業の競争力強化につなげてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、売上高営業利益率を目標とする経営指標に掲げ、更に一層の利益ある成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「独立メーカーとして技術を中心に生きていく」のビジョンの下、当社グループを取巻く
中・長期的な環境見通しを勘案し企業・事業価値の向上を目指した取り組みを推進しております。グローバル
化している自動車産業において、各事業が顧客のベストパートナーとなりうる自社競争力を強化し、安定した
経営基盤を築くための取組みを進めております。

グループ事業価値の向上のため、「全社体質改善の徹底により、足元を固め筋肉質な企業体を築く」「市
場・顧客ニーズにお応え出来る高付加価値製品を効果的にビジネス展開する」の方針の下、他社との協業も含
め“ものづくり”の強化と新技術の実用化に向けた高附加価値商品開発と拡販活動の推進に取り組んでおりま
す。

今後も中・長期を見据えながら「経営革新」を図り、グループ一丸によるグローバルな高収益企業を目指し
推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車市場は、主な成長市場が中国やインド、アセアンおよび南米などの新興国中心へ変化し、主力製品も
小型車へ変化したことにより、自動車の低価格化・低燃費化が加速してきており、今後も続くと予想されま
す。また新興国における海外自動車メーカーと日系自動車メーカーの価格競争は激しさを増し、新興国を中心
とした自動車の現地生産や自動車部品の現地調達が進み、自動車部品業界では、グローバルでの製品の競
争激化が一層加速すると予想されます。

このような環境下において、当社グループは企業価値を高めながら、製品競争力と収益力の両立を図るため
事業構造の変革に取り組んでおります。具体的には、将来を見据えた競争力ある環境対応した低燃費な製品の
開発、多品種少量生産を低コストで行なう”ユニバンス流ものづくり”(=UNIVANCE Production
Way)の強化と新技術の実用化を推進し、グローバル販売戦略達成のため経営資源の効率的な再配置を行い、
製品競争力と収益力の向上に取り組んでおります。

具体的な取り組み内容は下記内容を核とした活動となります。

- ①軽量・低燃費化に対応した競争力ある部品・ユニットビジネスの拡大
- ②コア技術を活用した部品の競争力強化とビジネスの拡大
- ③海外3拠点（北米・インドネシア・タイ）の強化・拡大

また、社会から信頼される企業として、地球環境への活動に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスに
むけての充実を図り、透明性、健全性を更に高める活動の推進に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項等

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,957,549	6,768,828
受取手形及び売掛金	8,093,056	10,684,728
製品	963,494	1,558,549
仕掛品	1,446,533	1,669,794
原材料及び貯蔵品	2,100,030	2,109,302
繰延税金資産	5,856	14,339
その他	896,976	1,310,279
貸倒引当金	△12,338	△10,636
流動資産合計	23,451,159	24,105,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,222,582	10,409,838
減価償却累計額	△7,313,980	△7,545,862
建物及び構築物（純額）	2,908,602	2,863,976
機械装置及び運搬具	52,373,378	54,538,405
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,559,799	△46,314,070
機械装置及び運搬具（純額）	6,813,578	8,224,335
工具、器具及び備品	4,034,643	4,105,049
減価償却累計額	△3,698,895	△3,746,882
工具、器具及び備品（純額）	335,748	358,167
土地	2,546,142	2,410,369
建設仮勘定	170,727	977,396
有形固定資産合計	*1, *3 12,774,799	*1, *3 14,834,245
無形固定資産	769,914	681,206
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 3,363,473	*2 3,936,150
繰延税金資産	—	49,431
その他	58,931	110,189
投資その他の資産合計	3,422,405	4,095,770
固定資産合計	16,967,119	19,611,222
資産合計	40,418,279	43,716,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,622,499	8,946,606
短期借入金	※1 3,629,536	※1 2,511,796
未払金	1,779,777	3,425,726
未払費用	1,649,805	1,954,178
未払法人税等	64,013	55,494
賞与引当金	692,165	791,429
役員賞与引当金	12,960	17,440
事業構造改善引当金	368,664	147,417
環境対策引当金	28,563	28,563
繰延税金負債	—	12,781
その他	90,392	106,735
流動負債合計	14,938,378	17,998,168
固定負債		
長期借入金	※1 6,833,409	※1 5,238,863
繰延税金負債	757,517	872,392
退職給付引当金	2,672,638	2,653,200
役員退職慰労引当金	307,880	307,880
資産除去債務	86,424	86,719
その他	7,523	—
固定負債合計	10,665,393	9,159,056
負債合計	25,603,771	27,157,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,075,882	2,075,882
利益剰余金	9,307,302	10,660,271
自己株式	△625,427	△625,441
株主資本合計	14,257,757	15,610,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,013,478	1,451,765
為替換算調整勘定	△642,358	△680,187
その他の包括利益累計額合計	371,119	771,578
少数株主持分	185,631	176,892
純資産合計	14,814,508	16,559,183
負債純資産合計	40,418,279	43,716,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	60,717,802	68,817,588
売上原価	※5, ※1 54,104,559	※5, ※1 61,004,060
売上総利益	6,613,242	7,813,527
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	263,410	533,573
人件費	2,488,951	2,708,561
賃借料	105,833	86,755
減価償却費	411,570	395,808
賞与引当金繰入額	305,106	340,581
役員賞与引当金繰入額	12,960	17,440
退職給付費用	116,023	69,048
その他	1,616,242	2,068,768
販売費及び一般管理費合計	※1 5,320,098	※1 6,220,538
営業利益	1,293,144	1,592,989
営業外収益		
受取利息	5,552	4,340
受取配当金	30,579	51,318
受取賃貸料	23,401	35,379
助成金収入	16,184	26,418
持分法による投資利益	9,116	3,888
受取補償金	51,630	44,163
その他	56,851	73,377
営業外収益合計	193,316	238,887
営業外費用		
支払利息	178,932	152,671
為替差損	10,372	37,250
減価償却費	—	25,108
その他	1,043	15,319
営業外費用合計	190,347	230,349
経常利益	1,296,113	1,601,526
特別利益		
固定資産売却益	※2 22,132	※2 5,121
貸倒引当金戻入額	8,483	—
早期退職金戻入益	9,535	—
負ののれん発生益	3,653	—
その他	49	—
特別利益合計	43,854	5,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 643	—
固定資産除却損	※4 23,192	※4 22,276
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	83,621	—
減損損失	—	※6 135,111
投資有価証券評価損	29,794	—
特別損失合計	137,251	157,387
税金等調整前当期純利益	1,202,715	1,449,260
法人税、住民税及び事業税	58,577	38,447
法人税等還付税額	△27,774	—
法人税等調整額	△20,830	△61,327
法人税等合計	9,972	△22,880
少数株主損益調整前当期純利益	1,192,743	1,472,140
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	20,228	△7,151
当期純利益	1,172,514	1,479,291

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,192,743	1,472,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,414	437,018
為替換算調整勘定	△100,173	△36,868
持分法適用会社に対する持分相当額	2,302	1,099
その他の包括利益合計	△13,455	※1 401,249
包括利益	1,179,287	1,873,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,161,160	1,881,743
少数株主に係る包括利益	18,127	△8,353

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
当期首残高	2,075,882	2,075,882
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,075,882	2,075,882
利益剰余金		
当期首残高	8,176,895	9,307,302
当期変動額		
剰余金の配当	△42,107	△126,322
当期純利益	1,172,514	1,479,291
当期変動額合計	1,130,406	1,352,969
当期末残高	9,307,302	10,660,271
自己株式		
当期首残高	△625,318	△625,427
当期変動額		
自己株式の取得	△108	△14
当期変動額合計	△108	△14
当期末残高	△625,427	△625,441
株主資本合計		
当期首残高	13,127,459	14,257,757
当期変動額		
剰余金の配当	△42,107	△126,322
当期純利益	1,172,514	1,479,291
自己株式の取得	△108	△14
当期変動額合計	1,130,298	1,352,955
当期末残高	14,257,757	15,610,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	926,357	1,013,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,120	438,287
当期変動額合計	87,120	438,287
当期末残高	1,013,478	1,451,765
為替換算調整勘定		
当期首残高	△543,884	△642,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,474	△37,828
当期変動額合計	△98,474	△37,828
当期末残高	△642,358	△680,187
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	382,473	371,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,353	400,459
当期変動額合計	△11,353	400,459
当期末残高	371,119	771,578
少数株主持分		
当期首残高	189,536	185,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,905	△8,738
当期変動額合計	△3,905	△8,738
当期末残高	185,631	176,892
純資産合計		
当期首残高	13,699,469	14,814,508
当期変動額		
剰余金の配当	△42,107	△126,322
当期純利益	1,172,514	1,479,291
自己株式の取得	△108	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,259	391,720
当期変動額合計	1,115,038	1,744,675
当期末残高	14,814,508	16,559,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,202,715	1,449,260
減価償却費	2,895,789	2,849,941
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	83,621	—
負ののれん発生益	△3,653	—
減損損失	—	135,111
持分法による投資損益(△は益)	△9,116	△3,888
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,552	△18,828
賞与引当金の増減額(△は減少)	206,791	99,264
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12,960	4,480
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,773	△1,701
受取利息及び受取配当金	△36,132	△55,658
為替差損益(△は益)	18,560	24,293
支払利息	178,932	152,671
固定資産除売却損益(△は益)	1,703	17,155
投資有価証券評価損益(△は益)	29,794	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△49	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,455,643	△2,865,813
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,032,084	△844,377
その他の固定資産の増減額(△は増加)	18,407	△28,981
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△85,543	△165,553
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,903	2,753,893
未払費用の増減額(△は減少)	△131,245	304,028
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△163,876	13,537
その他の固定負債の増減額(△は減少)	344	△7,228
小計	4,569,437	3,811,606
利息及び配当金の受取額	37,509	56,467
利息の支払額	△176,846	△147,484
事業構造改善に伴う支出	△512,139	△221,246
法人税等の還付額	27,774	—
法人税等の支払額	△45,429	△43,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,900,306	3,455,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,807	△1,201
定期預金の払戻による収入	—	11,675
投資有価証券の取得による支出	△2,872	△1,859
有形固定資産の取得による支出	△1,265,954	△3,727,853
有形固定資産の売却による収入	38,243	7,876
無形固定資産の取得による支出	△40,371	△75,770
投資有価証券の売却による収入	128	—
子会社株式の取得による支出	△17,994	—
その他	△20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,293,648	△3,787,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,280,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△2,144,476	△2,312,286
自己株式の取得による支出	△108	△14
配当金の支払額	△42,806	△126,606
少数株主への配当金の支払額	△385	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,776	△2,839,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,503	△7,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,483,377	△3,178,247
現金及び現金同等物の期首残高	7,449,097	※ ¹ 9,932,475
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 9,932,475	※ ¹ 6,754,228

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 6社

㈱遠州クロム

㈱ウエストレイク

富士協同運輸㈱

ユニバンス I N C.

P. T. ユニバンスインドネシア

ユニバンスタイランドCo., Ltd

上記のうち、ユニバンスタイランドCo., Ltdについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(ロ) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法の適用の関連会社数 1社

(株)富士部品製作所

(ロ) 持分法非適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユニバンス I N C. 及び P. T. ユニバンスインドネシア、ユニバンスタイランドCo., Ltd は、事業年度末日が12月31日であり連結決算日と異なっていますが、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

……総平均法による原価法

② 棚卸資産

製品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

……当社及び国内連結子会社は

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

また在外連結子会社は建物については定額法、建物以外の資産については主として定率法を採用しております。
なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～38年
機械装置及び運搬具	4～9年
工具器具備品	3～15年

② 無形固定資産

……当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

……債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

……役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

……役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上していたが、平成19年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っておりません。

当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。

⑥ 環境対策引当金

……PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑦ 事業構造改善引当金

……当社の事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

……外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法

外貨建売掛金に付された為替予約について振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ方針

為替変動リスク回避を目的として外貨建売掛金について為替予約を行っております。

また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

これらの取引は投機目的やトレーディング目的のために利用しておりません。

③ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は、振当処理によっているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

……税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。この税率変更により繰延税金負債の純額が118,322千円減少し、法人税等調整額が22,805千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 財団抵当に供しているもの

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	92,012千円	83,476千円
機械装置	94,971	34,013
土地	319,329	319,329
計	506,312	436,818

(2) 不動産抵当に供しているもの

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置	2,690千円	1,881千円
土地	230,740	95,629
計	233,430	97,510

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金及び長期借入金	6,248,369千円	5,503,181千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	100,864千円	105,219千円

※3 有形固定資産の国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置	65,708千円	65,708千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,723千円	1,624千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,569,735千円	1,457,395千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,710千円	5,121千円
工具、器具及び備品	35	—
土地	20,386	—
計	22,132	5,121

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	643千円	—千円
計	643	—

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	—千円	1,433千円
機械装置及び運搬具	20,672	20,594
工具、器具及び備品	2,520	248
計	23,192	22,276

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	152,123千円	167,135千円

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
㈱遠州クロム(静岡県浜松市)	工場用地	土地

当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については事業の種類別セグメントを基準に、関係会社は会社別に資産のグルーピングをしております。

当連結会計年度において、㈱遠州クロムが所有する固定資産(土地)に時価の下落による減損の兆候が認められたため、その認識・測定を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(135,111千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	566,462	千円
組替調整額	0	
税効果調整前	566,462	
税効果額	△129,443	
その他有価証券評価差額金	437,018	
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△36,868	
組替調整額	—	
税効果調整前	△36,868	
税効果額	—	
為替換算調整勘定	△36,868	
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	1,099	
組替調整額	—	
持分法適用会社に対する持分相当額	1,099	
その他の包括利益合計	401,249	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,396	—	—	23,396
合計	23,396	—	—	23,396
自己株式				
普通株式	2,366	0	—	2,366
合計	2,366	0	—	2,366

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	42,107	2	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,161	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月28日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,396	—	—	23,396
合計	23,396	—	—	23,396
自己株式				
普通株式	2,366	0	—	2,366
合計	2,366	0	—	2,366

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,161	3	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	63,161	3	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,214	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	9,957,549千円	6,768,828千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△25,073	△14,600
現金及び現金同等物	9,932,475	6,754,228

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、輸送用機器の製造販売を主な事業としており、本社において、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品系列・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニット事業」「部品事業」の2つのセグメントを報告セグメントにしております。

「ユニット事業」は、手動変速装置、四輪駆動装置および産業機械装置等を生産しております。「部品事業」は輸送用機器部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,961,514	30,435,190	60,396,704	321,097	60,717,802	—	60,717,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	721,771	721,771	△721,771	—
計	29,961,514	30,435,190	60,396,704	1,042,869	61,439,573	△721,771	60,717,802
セグメント利益	612,770	600,191	1,212,961	72,535	1,285,497	7,646	1,293,144
セグメント資産	20,227,509	19,806,826	40,034,335	871,763	40,906,098	△487,819	40,418,279
その他の項目							
減価償却費	1,412,528	1,456,409	2,868,937	26,851	2,895,789	—	2,895,789
持分法適用会社への投 資額	—	100,864	100,864	—	100,864	—	100,864
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	921,017	697,840	1,618,858	24,424	1,643,282	—	1,643,282

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、輸送用機器の製造販売を主な事業としており、本社において、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品系列・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニット事業」「部品事業」の2つのセグメントを報告セグメントにしております。

「ユニット事業」は、手動変速装置、四輪駆動装置および産業機械装置等を生産しております。「部品事業」は輸送用機器部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,736,845	31,757,527	68,494,373	323,214	68,817,588	—	68,817,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	860,160	860,160	△860,160	—
計	36,736,845	31,757,527	68,494,373	1,183,375	69,677,748	△860,160	68,817,588
セグメント利益	1,447,375	66,210	1,513,585	73,816	1,587,402	5,587	1,592,989
セグメント資産	22,754,323	20,517,254	43,271,577	960,593	44,232,171	△515,762	43,716,408
その他の項目							
減価償却費	1,402,962	1,412,650	2,815,613	34,328	2,849,941	—	2,849,941
減損損失	—	135,111	135,111	—	135,111	—	135,111
持分法適用会社への投 資額	—	105,219	105,219	—	105,219	—	105,219
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	2,301,065	2,303,272	4,604,338	74,659	4,678,997	489,754	5,168,751

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

所在地別情報

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	59,456,428	1,037,699	223,674	60,717,802	—	60,717,802
内部売上高	424,884	—	357,109	781,994	△781,994	—
計	59,881,312	1,037,699	580,783	61,499,796	△781,994	60,717,802
営業利益または営業損失 (△)	1,368,044	△144,907	71,364	1,294,501	△1,357	1,293,144

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1) 北米…………アメリカ

(2) アジア……インドネシア

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	66,986,628	1,559,110	271,849	68,817,588	—	68,817,588
内部売上高	1,076,716	—	409,597	1,486,314	△1,486,314	—
計	68,063,345	1,559,110	681,447	70,303,902	△1,486,314	68,817,588
営業利益または営業損失 (△)	1,873,055	△22,073	△274,867	1,576,114	16,875	1,592,989

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1) 北米…………アメリカ

(2) アジア……インドネシア、タイ

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	695円61銭	1株当たり純資産額	779円09銭
1株当たり当期純利益	55円75銭	1株当たり当期純利益	70円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,172,514	1,479,291
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,172,514	1,479,291
期中平均株式数(株)	21,030,372	21,030,139

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,543,108	5,752,138
受取手形	5,248	9,969
売掛金	7,974,649	10,538,848
製品	923,968	1,565,369
仕掛品	1,342,438	1,610,447
原材料及び貯蔵品	1,916,312	1,840,977
有償支給未収入金	645,229	907,014
未収収益	634	709
未収入金	137,259	206,905
前払費用	49,479	36,846
その他	23,149	15,473
貸倒引当金	△12,000	△10,000
流動資産合計	22,549,477	22,474,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,077,689	8,074,097
減価償却累計額	△5,923,034	△6,065,702
建物(純額)	2,154,655	2,008,395
構築物	1,537,297	1,552,071
減価償却累計額	△1,077,335	△1,147,406
構築物(純額)	459,962	404,665
機械及び装置	50,550,539	52,090,944
減価償却累計額及び減損損失累計額	△43,931,880	△44,750,504
機械及び装置(純額)	6,618,658	7,340,440
車両運搬具	113,807	96,212
減価償却累計額及び減損損失累計額	△84,728	△73,595
車両運搬具(純額)	29,078	22,616
工具、器具及び備品	3,573,915	3,629,567
減価償却累計額	△3,280,362	△3,328,459
工具、器具及び備品(純額)	293,552	301,108
土地	2,300,857	2,300,857
有形固定資産合計	11,856,764	12,378,082
無形固定資産		
電話加入権	11,280	11,280
借地権	387,614	387,614
施設利用権	780	735
ソフトウェア	353,589	271,044
無形固定資産合計	753,264	670,674

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,257,434	3,826,357
関係会社株式	1,530,352	1,684,606
関係会社長期貸付金	251,575	2,511,204
長期前払費用	220	—
その他	36,056	37,287
貸倒引当金	△300	△2,100
投資その他の資産合計	5,075,339	8,057,354
固定資産合計	17,685,368	21,106,111
資産合計	40,234,846	43,580,810
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,492,264	8,720,045
短期借入金	1,720,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	2,349,536	2,431,796
未払金	1,789,571	3,430,787
未払費用	1,611,021	1,903,460
未払法人税等	34,314	31,509
未払消費税等	6,507	5,184
繰延税金負債	9,558	11,610
預り金	69,283	83,807
賞与引当金	663,578	757,447
役員賞与引当金	12,960	17,440
事業構造改善引当金	368,664	147,417
環境対策引当金	28,563	28,563
流動負債合計	15,155,823	18,079,069
固定負債		
長期借入金	6,833,409	5,238,863
繰延税金負債	785,917	872,392
退職給付引当金	2,623,105	2,598,715
役員退職慰労引当金	307,880	307,880
資産除去債務	85,593	85,889
固定負債合計	10,635,905	9,103,740
負債合計	25,791,729	27,182,809

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	1,812,751	1,812,751
その他資本剰余金	264,246	264,246
資本剰余金合計	2,076,998	2,076,998
利益剰余金		
利益準備金	718,322	718,322
その他利益剰余金		
買換資産積立金	256,341	252,389
固定資産圧縮積立金	102,058	101,150
別途積立金	5,319,095	5,319,095
繰越利益剰余金	2,083,911	3,606,209
利益剰余金合計	8,479,728	9,997,167
自己株式	△630,080	△630,094
株主資本合計	13,426,646	14,944,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,016,470	1,453,930
評価・換算差額等合計	1,016,470	1,453,930
純資産合計	14,443,117	16,398,001
負債純資産合計	40,234,846	43,580,810

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	59,427,102	67,516,494
売上原価		
製品期首たな卸高	629,418	923,968
当期製品製造原価	53,645,263	60,820,814
合計	54,274,681	61,744,782
製品期末たな卸高	923,968	1,565,369
製品売上原価	53,350,713	60,179,413
売上総利益	6,076,388	7,337,080
販売費及び一般管理費	4,765,149	5,529,641
営業利益	1,311,239	1,807,439
営業外収益		
受取利息	9,079	13,913
受取配当金	31,270	52,386
受取賃貸料	29,102	38,705
受取補償金	51,630	44,163
助成金収入	16,184	26,418
その他	58,863	56,432
営業外収益合計	196,130	232,019
営業外費用		
支払利息	182,664	155,606
為替差損	4,158	4,974
減価償却費	—	25,108
その他	1,043	14,683
営業外費用合計	187,866	200,371
経常利益	1,319,504	1,839,087
特別利益		
固定資産売却益	1,746	1,551
貸倒引当金戻入額	7,944	—
早期退職金戻入益	9,535	—
特別利益合計	19,226	1,551

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	23,140	21,886
固定資産売却損	643	—
投資有価証券評価損	29,794	—
投資損失引当金繰入額	—	212,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82,863	—
特別損失合計	136,442	233,886
税引前当期純利益	1,202,288	1,606,752
法人税、住民税及び事業税	7,237	4,067
法人税等還付税額	△15,987	—
法人税等調整額	△17,708	△41,075
法人税等合計	△26,459	△37,008
当期純利益	1,228,748	1,643,761

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,812,751	1,812,751
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,812,751	1,812,751
その他資本剰余金		
当期首残高	264,246	264,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	264,246	264,246
資本剰余金合計		
当期首残高	2,076,998	2,076,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,076,998	2,076,998
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	718,322	718,322
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	718,322	718,322
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
当期首残高	279,300	256,341
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	△22,959	△3,952
当期変動額合計	△22,959	△3,952
当期末残高	256,341	252,389
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	110,087	102,058
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8,029	△907
当期変動額合計	△8,029	△907

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	102,058	101,150
別途積立金		
当期首残高	5,319,095	5,319,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,319,095	5,319,095
繰越利益剰余金		
当期首残高	866,282	2,083,911
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	22,959	3,952
固定資産圧縮積立金の取崩	8,029	907
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△42,107	△126,322
当期純利益	1,228,748	1,643,761
当期変動額合計	1,217,628	1,522,298
当期末残高	2,083,911	3,606,209
利益剰余金合計		
当期首残高	7,293,088	8,479,728
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△42,107	△126,322
当期純利益	1,228,748	1,643,761
当期変動額合計	1,186,640	1,517,438
当期末残高	8,479,728	9,997,167
自己株式		
当期首残高	△629,971	△630,080
当期変動額		
自己株式の取得	△108	△14
当期変動額合計	△108	△14
当期末残高	△630,080	△630,094
株主資本合計		
当期首残高	12,240,115	13,426,646
当期変動額		
剰余金の配当	△42,107	△126,322
当期純利益	1,228,748	1,643,761
自己株式の取得	△108	△14

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	1,186,531	1,517,424
当期末残高	13,426,646	14,944,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	931,009	1,016,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,461	437,459
当期変動額合計	85,461	437,459
当期末残高	1,016,470	1,453,930
評価・換算差額等合計		
当期首残高	931,009	1,016,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,461	437,459
当期変動額合計	85,461	437,459
当期末残高	1,016,470	1,453,930
純資産合計		
当期首残高	13,171,124	14,443,117
当期変動額		
剰余金の配当	△42,107	△126,322
当期純利益	1,228,748	1,643,761
自己株式の取得	△108	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,461	437,459
当期変動額合計	1,271,992	1,954,884
当期末残高	14,443,117	16,398,001

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

平成24年5月11日発表の「取締役および監査役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。